

令和2年1月10日

村上市議会議長 三田 敏秋 様

村上市議会総務文教常任委員会
委員長 鈴木 いせ子

行政視察報告書

下記のとおり、総務文教常任委員会の閉会中継続調査(行政視察)を行ったので、その結果を報告します。

記

- 1 期 日 令和元年10月7日(月)～10月9日(水)
- 2 調査地 大分県日田市・宮崎県延岡市・宮崎県都城市
- 3 参加委員氏名 鈴木いせ子委員長 小杉武仁副委員長 高田 晃 小杉和也
板垣一徳 高岡輝夫 佐藤重陽 三田敏秋議長 (計8名)
- 4 調査項目 (1)「日田祇園の曳山行事」について(大分県日田市)
(2)伝統的建造物群保存地区について(大分県日田市)
(3)「わかあゆ教育プラン」について(宮崎県延岡市)
(4)ふるさと納税について(宮崎県都城市)
- 5 調査目的 (1)ユネスコ無形文化遺産「山・鉾・屋台行事」として登録された、日田祇園の曳山行事について、経緯と登録による影響等を調査することを目的とする。
(2)国の伝統的建造物群保存地区に選定され、整備を行っている「豆田地区」の現状を調査すること目的とする。
(3)少子化により児童生徒数が減少する課題への取組みとして、小中一貫校を核とした新たな教育コミュニティの形成を積極的に進めている「わかあゆ教育プラン」について調査することを目的とする。
(4)平成27・28年度において、ふるさと応援寄附金で全国1位となった都城市について、その取組みの経緯と手法を調査することを目的とする。

6 調査概要

(1) 日田祇園の曳山行事について（大分県日田市）

[対応者] 日田市教育庁文化財保護課 宮本課長
同課町並み保存係 嶋崎主幹

[経過] 日田祇園山鉾会館会議室において担当者から資料により、曳山行事の現状・課題、山鉾（台車）新調の経緯や事業費について、説明を受けた後、各委員からの質疑を行った。その後、施設の各コーナーの展示品等について説明を受け事務調査を終えた。



(2) 「豆田地区」伝統的建造物群保存地区について（大分県日田市）

[対応者] 同上

[経過] 前述の曳山行事の説明の後、引き続き同会場にて資料により豆田町伝統的建造物群保存地区の歴史及び概要につき説明を受けた後、現地へ移動し、整備事業の進捗状況を視察した。



(3) 「わかあゆ教育プラン」について（宮崎県延岡市）

〔対応者〕延岡市教育委員会学校教育課 高森課長

同課 竹内課長補佐

同課 黒田指導主事

〔経過〕延岡市議会会議室において、担当者から、資料をもとに教育プランの概要について説明を受けた後、経緯・効果等について各委員からの質疑を行った。



(4) 「ふるさと納税について」について（宮崎県都城市）

〔対応者〕都城市ふるさと産業推進局 小岩屋主幹

同局 岩佐主事

〔経過〕都城市議会会議室において、担当者から、資料をもとにふるさと納税寄附金に関して、取組みの経緯・課題等について、説明を受け各委員からの質疑を行った。



7 各委員の所感

鈴木いせ子委員長

【日田祇園の曳山行事について】

日田市は、北部九州のほぼ中央部、大分県の西部に位置し、古くから北部九州の各地を結ぶ交通の要衝の地として栄え、江戸時代には幕府直轄「天領」として九州の政治・経済・文化の中心として繁栄してきました。

天領地の商家町として栄えた豆田町は江戸から昭和初期にかけての伝統的な建造物が残る街並みが形成されている。昭和61年に曳山行事が33年ぶりに復活したが、中止に至った経緯や資金面など幾多の困難の中、強力な指導者のもと一つ一つ解決に向け、町内の方々に対し昼夜に亘って納得させる努力を重ねて復活に至ったという。その2年後、3年後と山鉾は復活しそれから30年になる「日田祇園の曳山行事」は平成8年に国重要無形民俗文化財の指定を受け、平成28年にはユネスコ無形文化遺産に登録されました。

日田祇園の祭礼日は、近世においては、隅町・竹田村が6月10日から11日、豆田町では14日から15日でした。明治以降は3地区とも旧暦6月13日から15日となり、昭和46年からは新暦7月20日過ぎの土・日曜日に開催されるようになりました。

祇園の準備は「小屋入り」と呼ばれる山鉾の建造から始まり、祇園の2日前の木曜日に「流れ曳き」といって、町内ごとに山鉾が巡行しお披露目を行います

夕方から日田駅前平成元年から始まった「集団顔見世」が行われ、隅・竹田・豆田地区の各山鉾が勢揃いする。初日にはそれぞれの山鉾が「町内押し」といって各町内を巡行した後、それぞれの神社に納める。その後、御神幸行列巡行を行います。山鉾がそれぞれのほかの鎮守様を参詣するという氏子を超えた行事を行っているのが特徴です。

多層人形山車の曳山で人形は歌舞伎の名場面を題材とし地元の人形師が製作しています。一部の屋形等を除いて、人形と飾りは毎年新調されます。山鉾の背後には見送りと呼ばれる懸幕を垂らし、台車の高欄の下には緋羅紗の水引をまわす華麗な懸装品で幕末から明治期に制作されたものです。

日田市の「日田祇園山鉾会館」は指定管理で運営されていますが、ここには、飾山1基と祭りの時、町内を曳き廻す各町の山鉾5基が展示され、展示ケースの中には山鉾の後ろに飾る見送幕と、水引幕が展示されておりました。

村上市も各町内の「おしゃぎり」が国の無形文化財に登録されました。その「おしゃぎり会館」には1基展示されておりましたが、日田の会館には6基が展示されており、高さもあり迫力はすごかった。村上也5基ぐらい展示するところがあれば、もっとアピールできると思いました。

もう一つは人形と飾りは毎年新調するということ。村上の伝統も大事だが、日田はこの事で3万の観光客が9万に増えたとのことで、とても勉強になりました。

【「豆田地区」伝統的建造物群保存地区について】

豆田地区の町並み保存活動の取り組みについて、調査しました。

天領時代に町人地として発展した豆田町とその周辺は、往時の地割をよく残し、伝統的な建造物が群として良好に残っていることから、約10.7hの範囲が平成16年12月10日に国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されました。南北2本の通りと東西5本の通りからなる整然とした町割りや、街区の敷地割は、江戸初期の城下町建設時の形状を引き継ぐものです。

豆田町で明和9年や明治13年、明治20年に大火があり、火災を契機に、延焼防止のために茅葺の町屋が居蔵造（瓦を葺いて木部を土で塗りごめる造り）へと変わって行きました。江戸期から大正期に建てられた居蔵造の町屋を中心に、木部をみせる真壁造の町屋、近代の洋館、醸造蔵、昭和初期の三階建家等が並び、町ごとに特徴ある歴史的景観を残していました。

保存地区北部の長福寺本堂と大規模商家建築である南部の草野家住宅は、国の重要文化財に指定されています。保存区における伝統的建造物群の特定は、伝統的建造物173件、伝統的作物86件、環境物件40件。豆田町の町並みを建築文化遺産（文化財）として位置付け、新たなまちづくりの制度を導入し、老朽化の進んだ伝統的な建物の修理や、新築や増改築する建物を豆田町の特性に沿った外観に修景する事業に対して一定の補助や技術的な支援を行い、伝統的景観の維持形成を図る上で必要な技術者の育成を含めた保存事業を推進していました。また、景観を損なう電線類を地下に埋設したり埋もれた水路を復活させたりする景観の整備も行っていった。

観光ボランティアガイドの方と市役所職員の案内で豆田地区を散策した感想は、昔からの建造物がタイムスリップしたように並んでいると感じました。

旧古賀医院診療所はまちづくり歴史交流館に、船津歯科もまちづくり歴史交流館として無料公開されていました。特に目を引いたのは、明治の大火を契機とした災害に強い街づくりでした。誰でも簡単にできる消火栓が常備されておりました。

村上の町屋も城下町の風情が残っています。これらを残すため大いに参考となる研修でした。

【「わかあゆ教育プラン」について】

わかあゆ教育プラン「未来をひらく人づくり都市宣言」

<ふるさと延岡に愛着と誇りをもち明日に羽ばたく人間性豊かな人づくり>

延岡市では平成27年度に「第6次長期総合計画」を策定しました。

- 1 就学前教育小・中学校9年間の義務教育において、系統性と連続性のある一貫教育を推進します。併せて子どもや地域の実態に即した教育を推進するとともに今後、必要とされる力を育成するために、指導法の工夫改善（主体的・対話的深い学び）や総合的な学習の時間の充実に努める
- 2 土曜授業を活用して、ふるさと学習に取り組む、地域教育力の活用への貢献、地域行事への参画や子どもの視点からの地域の課題に取り組むなど、地域を意識した教育活動を充実さ

せ、子供が延岡の現状を理解し、ふるさと延岡に誇りを持てるような教育の充実に努めます。

3 学校・家庭・地域の連携・協働を大切にしながら、学校を核とした教育コミュニティづくりの推進に取り組んでいきます。

また、平成 28 年 3 月に「延岡教育大綱」策定し、四つの基本方針「確かな学力をはじめとする生きる力を備えた人づくり」「生涯にわたる学びを通して生きがいをもてる人づくり」「健やかで活力ある人づくり」「歴史・文化に親しみ郷土に愛着と誇りを持つ人づくり」を定めました。ここには、常にふるさとへの愛着・地域とのつながり・人づくり・子どもたちへの教育の大切さが伝わってきます。

そして、義務教育 9 年間を通した小・中一貫校のコミュニティではぐくむ教育を一層推進していくこととするとあります。

これまでの学習指導要領と ICT 活用では「何」を学ぶかが中心であったが「何ができるようになるか」「どのように学ぶか」の記述を加えた「何ができるようになるか」(資質・能力の育成)では学びを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力・人間性等の涵養、知識・技術の習得そして、未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力の育成とあります。

以上、小・中一貫校教育によって「子どもたちにやる気が出た」「総合点数が上がった」「不登校が少なくなった」「進学率が上がった」などの効果があったということです。

村上市は、今、小・中学校統合が進められております。統合して何が良かったか悪かったかを検証していかなければなりません。

【ふるさと納税について】

霧島山に抱かれた盆地の町「都城(みやこのじょう)」は緑あふれる自然豊かな町ですが、実は「肉と焼酎のふるさと」なのです。度重なる南九州の火山活動により、都城盆地はシラスやボラ、軽石を含んだ水はけの良い大地が多く、稲作よりも根菜類の育成に適しており、昔からカンショ(サツマイモ)の生産が盛んでした。

また、温暖な気候では日本酒は造りづらく、イモを使って蒸留酒を造るためイモ焼酎の製造が盛んになりました。加えて、都城盆地は「大きな水がめ」となっており、長い時間をかけてる過され、適度にミネラルを含んだ上質な地下水が豊富です。

焼酎の造りにとても大切なこの「水」が、都城の焼酎の味わいをさらに豊かなものにしていきます。最高のカンショと上質な地下水。イモ焼酎造りは都城の風土が奏でる最高のハーモニーです。牛・豚・鶏の畜舎から堆肥を作り、それを畑にまいて元気な野菜を作るという「農畜連携」がうまく機能し、都城市はトップレベルの農業産出額を誇っています。

都城市のふるさと納税の返礼品は、この土壌から生まれた「日本一の肉と焼酎」のみですべて地元産とし、ふるさと納税の全面リニューアルを行いました。

PR 作戦の第一段階としてまずは全国放送で知ってもらうことであり、放送された番組は次のとおりでした。

○平成 26 年 「ザ!鉄腕!DASH!DASH!」

○平成 27 年 「サザエさん」

○平成 28 年 「ナイナイのお見合い大作戦」

PR 作戦の第二段階として首都圏に知ってもらう手段として次のとおり PR を行った。

○平成 27 年 「ソラシドエア」の尾翼にプリント 「浜松町ビル」屋上に PR 看板

○平成 28 年 「東京モノレール」の車内広告 駅舎内に電飾看板表示

また、寄付の地域は①東京 20% ②神奈川県 10% ③大阪府 9% ④愛知県 8%

⑤兵庫県 6% その他 47% 都城以外の寄付 98%とのこと

ふるさと納税の額は、 26 年 5 億 27 年 42 億 28 年 73 億 29 年 75 億

30 年 95 億

○新規顧客 69% リピーター 31%

○寄付平均単価は 1 万～2 万未満 66% 1 万未満 21% その他 13%

担当者の感触としては、肉と焼酎に特化したことが良かった。返礼品の種類を増やしていたら無理だったのではないかとこの意見であった。

小杉武仁副委員長

【日田祇園の曳山行事について】

日田市は九州北部の中央に位置し、福岡県と熊本県に隣接することから、人口交流が盛んな地域でもある一方、自然豊かな美しい山々に囲まれ、どこか村上市に似ている感じを町並みから受けたことが第一印象でした。

また、古くから九州北部の各地を結ぶ交通の要衝として栄え、江戸時代には幕府直轄地の天領として九州の政治・経済・文化の中心地として繁栄し、当時の歴史的な町並みや伝統文化が今もなお脈々と受け継がれておりました。

この歴史深き日田市に古くから伝わる、ユネスコ無形文化遺産登録・国指定の重要無形民俗文化財「日田祇園の曳山行事」について日田祇園山鉦会館を訪れ、日田市職員からご説明をいただきました。

日田祇園の曳山行事の国指定は平成 8 年 12 月と全国でも登録が早く、ユネスコ無形文化遺産「山・鉦・屋台行事」としては平成 28 年 11 月に登録されておりますが、祇園山鉦は日田市の隈地区・竹田地区・豆田地区で所有管理している山鉦を 7 月 20 日過ぎの土曜日・日曜日と決めて八坂神社の祭礼として執り行われ、毎年作り替えられるヤマと呼ばれる山鉦が日田市内で曳き廻され、全高 10 メートルを超える程の山鉦 9 基のうち、山鉦会館に展示されている 6 基を目の当たりにしましたが、絢爛豪華に加えて迫力ある大きさに圧倒されました。

維持管理には国の民俗文化財伝承・活用等の国庫補助事業を活用しておりますが、国指定重要無形民俗文化財・日田祇園の曳山行事に必要な不可欠な見送幕・水引幕・山鉦等については、

平成 18 年度に日田祇園山鉾保存対策調査会を設置して、調査を行いながら修理や新調の必要性をその都度明らかにしながら保存修理に移行しているそうですが、国の補助以外の独自の支出では多い年で年間 600 万円程の支出があり、財源を確保するのにご苦労が多いように感じました。

日田市としての対応については、修繕に関する国への事務手続きや祭り当日の運営全般など、多くの関わりを対策調査会と連携を図りながら通年にわたり対応しているとのことでした。

国指定重要無形民俗文化財の指定後は、祭り見学に関する観光客の入込数の変化についても話を伺いましたが、年々観光客は減少傾向にあり、広報対策や取り組みの強化を検討しているとのことから、本市でも同様の課題が今後の懸念材料として捉え、観光客誘致においても意識的に取り組む必要性を感じました。

祭りの保存と継承で最も重要となる山鉾の修復やお囃子の継承についても伺いましたが、曳き手の人材不足も年々加速しており、近年は市民に参加依頼をして対応している現状があるとのこと、祭りの運営そのものにも支障が出つつあるようでした。

また、乗せ物の人形作成については現在一人しか職人さんがいなくなり、若手の育成を急務と捉えて確保に努めているとお話でしたが、伝統を継承するにあたっては人材の確保についても避けて通れない課題なのだと実感した次第ですが、同様に村上市においても国指定後の維持管理や伝統継承について深く議論していかなければならないと感じました。

【「豆田地区」伝統的建造物群保存地区について】

豆田地区にて伝統的建造物群保存地区について現地視察を実施いたしました。豆田地区は一部地区で電柱を撤去し地下に埋める工事を行うなど、より伝統的な町並みを再現することに成功しており、それにより平成 13 年度には国土交通省から美しいまちなみ大賞を受賞し、平成 16 年には国の伝統的建造物群保存地区に選定され町並み保存が継続的に行われておりました。

江戸初期の城下町建設時の形状を引き継ぐものですが、江戸時代や明治時代に大火があり、火災を契機に茅葺の町家から瓦に葺き替えたり、木部を土で塗りごめる造りへと変化したそうですが、豆田地区では江戸の町割りが今もなお残り、古い町屋や長屋など豪商の蔵屋敷などが立ち並び通りを歩くと、まるで江戸時代にタイムスリップした感覚を覚えましたし、文化庁の「重要伝統的建造物群保存地区」に選定されたことで、九州北部を代表する観光拠点として賑わいを感じた次第です。

江戸期から大正期に建てられた居蔵造の町家が多く残っていますが、幹線道路も特殊なアスファルトにより歩道と車道の色を区別することで安全性を高め、細い小路はアスファルトから石畳みに修繕されるなど、随所に観光向けに江戸から昭和にかけてのレトロな建物を活かしたお土産物屋やお食事処がたくさんあることで、まち全体で散策が楽しめる工夫を随所で感じられましたし、お客様にとっても歴史資料館などの見どころも多く、歩いて半日ゆっくりと散策

できる町並みに感銘を受けました。

また、年間を通じてお雛様まつり・天領まつり・千年あかりなど様々なイベントが定着してきてはいますが、同時にマンネリ化なども懸念しているとのことでした。

日田市職員の説明では、インバウンドの取り組みによって外国人観光客も目立っていたところですが、現状においては平日でも多く訪れていた韓国からのお客様がゼロに近い状況となり、商店の経営にも大きな支障も出始めている中において、地元商工団体等と連携を深めつつ、広くアジア圏全域に観光PRを行うなどの施策を進めることで、少しずつ回復の兆しも見えてきたとのお話でした。

国内観光客が20%で海外からのお客様が80%の割合という検証結果ですので正直驚きましたが、地域性を活かした独自のインバウンド政策を進めることで、賑わいを取り戻して欲しいと思います。

電柱の地中化も実施されていることから景観の素晴らしさは言うまでもなく、各所で町家の修繕工事も行われており、動きが見えるまちづくりが進められている印象を受け、景観政策についても参考になる部分が多くありました。

また、変圧器を空き地や水路の上に蓋をして設置するなどの工夫が見られたり、軽量ホースの消火栓ボックスを26基設置したりするなど、火災の教訓を活かした安全面の施策も進められており、本市の参考にすべき点も多く見受けられましたが、観光振興や重要伝統的建造物群保存地区などのまちづくりにおいては、そこに暮らす住民の協力が必要不可欠で、協働体制をつくることで持続可能な息の長いまちづくり事業に繋がっていくのだと改めて実感した視察となりました。

【「わかあゆ教育プラン」について】

延岡市は東九州に位置しており、城下町としても栄えてきましたが、旭化成発祥の地ということもあり、企業城下町とも言われているそうですが、九州では一番広い面積を有しており、商工農林漁業の各産業もバランスよく点在し、まちの活気がみなぎるパワーを感じます。

旭化成からは毎年のように延岡市へ寄付があり、本年も30億円の寄付でコミュニティ施設を建設するという事ですのでスケールの大きさに驚くばかりでしたが、工業都市として今日まで栄え、東九州の中核都市として発展してきたことをリアルに感じましたし、総工費80億円をかけて建設された市役所庁舎にて研修を実施いたしました。デザインの素晴らしさや清潔感溢れる庁舎に入ると、職員や利用される延岡市民の顔も心なしか明るく思えました。

そんな随所に活気を感じられる延岡市でも、少子化によって児童生徒数も年次的に減少してきていることから、学校統合を契機に小中一貫校へ転換することで、新たな教育コミュニティの形成に積極的な取り組みを進めてこられ、多様で充実した異学年交流を実現しながら系統性と連続性のある一貫教育を推進しておりました。

小学校と中学校の縦のつながりを強化する小中一貫教育においては、義務教育課程の9年間で学校の教育目標を共有し、連続性と系統性のある教育の実施や、協働と交流を基にした地域

連携による教育が重視されているように説明から感じとりました。

延岡市の小中一貫教育では、学校が離れたままの施設分離型の教育に取り組むスタイルと、施設一体型で学校の生徒数を一定規模確保することにより、施設をひとつにするスタイルが存在するとのことでありましたが、宮崎県全体でも施設一体型の小中一貫校の設置が多いようでありました。

本市においても昨年度から学校統合を進めておりますが、地域の少子化問題と公共施設の老朽化対策など課題は多く、延岡市が進める教育行政の改革における取り組みの姿勢には本市においても活用できる点を多く感じました。

また、義務教育の9年間を通して子どもたちを育てるという基本姿勢に利点を多く感じましたが、職員のお話では学校でのいじめや不登校が極端に少なくなったことや、中一ギャップの解消に繋がったとの報告もありました。

ICTを活用した設備では全教室に大型テレビを設置し、ハイブリッドのタブレット型パソコンを導入して先進的な授業展開がされておりましたが、タブレット端末を全生徒へ配布して授業展開することは本市においては費用面でも直ぐに実施することは困難と思われませんが、ICTの活用は現代社会において子どもたちの教育課程の中でも必須科目となり、個々のスキルアップにも繋がるものと感じます。

本市でも導入促進を図ればと思うところですが、長期的な展望や計画を策定していく必要があると思いますし、ICTの導入には多額の経費と維持管理費や定期的な機器システムの更新が必要であり、年次計画を立てて導入を計画していくことが求められると捉えた次第です。

延岡市独自のふるさと教育では、生徒が企画発案から地元の海岸で採取して作成したストラップの紹介があり、今後は市でも予算計上して製造と販売も考えているとのことでしたが、地元のアピールについて生徒自身が取り組むことで郷土愛の醸成する教育を通して心豊かな人材を育む取り組みには感銘を受けました。本市でも地元産の杉材を活用するなど、教育の一環ですぐに取り組んで欲しいと思いましたが、子どもたちには村上市に愛着や誇りを感じながら学ぶ素晴らしさを感じて欲しいと願うところです。

将来の夢や希望に向けて子どもたちがしっかりと歩いていけるよう、延岡市で得た学びを本市にフィードバックできるよう、可能性を探りながら今後も教育の充実に努めてまいりたいと思います。

【ふるさと納税について】

都城市は宮崎県でも南西部に位置しており、お隣はすぐ鹿児島県ということから薩摩藩の流れが強く、薩摩弁の方言が今も根強く残っているとのことでした。

平成18年に都城市・山之口町・高城町・山田町・高崎町の1市4町が合併して都城市が誕生しましたが、九州縦貫自動車道の国道をはじめ、主要地方道が整備されJR日豊本線・吉都線の鉄道に加え、40km圏内に宮崎空港と鹿児島空港があることから、経済圏の中心都市として南九州における産業・経済・教育・文化の中心的役割を担う広域交流拠点都市としてのまちづ

くりが進められておりました。

都城市では、肉(牛・豚・鶏)の生産量が全国1位となり、さらには市内に本社を構える酒造メーカーの霧島は700億円を超える焼酎売上高全国1位を誇る企業があり、平成27年には相互の連携を強化し、都城市における地域経済の活性化と市民サービスの向上を図るため包括連携協定を締結しております。

この度はふるさと納税についての研修となりますが、私ども村上市をはじめとする全国の各自治体でも返礼品では様々な地場の物産を取り揃えて対応している中において、都城市ではふるさと納税の返礼品を日本一と位置づけた、肉と焼酎だけに限定しているという発想に度肝を抜かれた思いであります。

平成26年から返礼品とした「日本一の肉と焼酎セット」によって、それまで年間約300万円程度だった寄付金額が5億円まで増え、平成27年42億円・平成28年73億円・平成29年75億円・平成30年95億円と納税額が急増し、毎年全国でもトップランキングの実績となっていることから、都城市長をはじめとする職員の並々ならぬ気概を感じましたが、ふるさと納税の受入れを目的とせず、全国に都城を知ってもらえるような市のPR戦略としてふるさと納税を推進し、それを地場産業の活性化や自主財源の確保につなげることで、職員個々の意識改革やスキルアップなどのツールとして捉えているというお話に感服するばかりでした。

具体的な納税者向けの広報も独自性と斬新さに富んでおり、全国放送や首都圏を中心として新聞広告一面を使ったインパクトあるPRを展開するなど、地元事業所で組織するふるさと納税振興協議会と一体となりメディアを活用した取り組みを進めると同時に、納税者のリピーター確保では、大阪や東京で都城市ファン感謝イベントを開催するなど、地名と地場商品をリンクさせる戦略的な取り組みが強化され、都城市の名を全国に発信した結果を生み出してこられました。

どの自治体でも公表している納税者の指定する用途については全部で8項目に分けられていましたが、子ども支援・まちづくり支援・環境支援・スポーツ文化振興支援・長寿支援・災害対策支援・人口減少対策支援・市長におまかせとなり、市長におまかせでは肉用牛担い手支援や農業後継者等の支援事業を積極的に進めておられました。

返礼品を日本一の肉と焼酎に特化したことで納税者の興味を引きつける戦略で関心を高め、返礼品への満足度が高いことで施策を成功させる結果を残してきた都城市ですが、物産振興を軸にしたまちづくりを目的として立ち上げられた専門部署の「ふるさと産業推進局」職員11名の努力をひしひしと感じた次第です。

特に高額な納税があるということではないとの説明でしたが、地道な努力と都城市の名を広げるという揺るぎない方向性から話題を呼び、課題とされていた返礼品の大量供給にも耐える安定的な体制を構築して現在に至っております。

村上市でも平成26年で約100万円だった納税額も年々増加しており、30年度では約3億4千万円となり全国の皆様のお心遣いに感謝しているところです。

ふるさと納税を歳入の確保だけに留まらず、PR 戦略と捉えて都城市の知名度を全国レベルまでに押し上げた取組は大変興味深いものですし、村上市も特産品として名高い品が揃っていることから、市の魅力として対外的な PR を行うことも必要だと感じた次第です。

都城市とは規模や実情の違いはあるものの、村上市の強みを活かすという面では大いに参考にできる点はあると考えますので、機会を捉えて所管課の村上市職員にも都城市で研修をしていただきたく思いますし、可能性を多く秘めた村上市をさらに全国へ名を広め、ふるさと納税全国 1 位を競うところまで大きく成長できればと強く思うところです。

地場産業の振興や販路拡大に繋げる施策は今後の課題でもありますが、都城市の姿勢や取り組みを拝聴させていただき、たいへん学び多き研修となりました。

高田 晃委員

【日田祇園の曳山行事について】

日田市の祇園祭は、隅八坂神社（隅地区）、豆田八坂神社（豆田地区）、若宮神社（武田地区）の 3 つの神社の祭礼を総称したものであり、この祭礼に合わせて、市内 9 基の山鉾を巡行するのが「日田祇園の曳山行事」です。

その起源は古く、文献による初出は寛文五年（1665 年）で、正徳四年（1714 年）には本格的な山鉾が造られるようになりました。

日田祇園祭の曳山行事は、平成 8 年に国指定重要無形民俗文化財の指定を受け、行事のグレードや知名度を高めたが、平成 28 年 11 月にユネスコの無形文化財の指定を受けたことにより、日本の歴史的文化遺産としての価値が更に高まりました。祇園祭の開催日を 7 月 20 日以後の土曜日、日曜日としたことで、毎年多くの観光客が訪れている。

山鉾は、多層人形山車の曳山で、歌舞伎の名場面を題材とした人形と飾は、毎年地元の人形師が製作するといわれており、特筆すべき点の一つと言えます。

青森ねぶた祭りと同様に、乗せ物や装飾が毎年つくられるということは、見物客にとって毎年違う祭りを見るような感覚があり、魅力的な祭りになっているものと思います。反面、毎年新調するために、制作に携わる労働力確保が課題になっているようです。

国指定重要無形民俗文化財になったことにより、指定された翌年から「民俗文化財伝承・活用等事業（国庫補助事業）」を活用して、山鉾や水引幕、見送幕の修復を行っており、これまでに約 1 億 8 千万円の事業を実施しています。

国指定を受けた本市の「村上祭の屋台行事」においても、歴史的背景が同時期であることから、今後は国・県の補助事業を活用し、老朽化するおしゃぎり屋台の修復に着手できるよう研究すべき事項だと感じます。

視察を行った「日田祇園山鉾会館（昭和 63 年開館）」については、本市の郷土資料館と同様、山鉾の実物を展示している施設であり、山鉾の雄大さと素晴らしい装飾を見ることができ、記憶に残る施設でありました。

しかし、同会館もご多分に漏れず、年々入館者が減少しており昨年度は9,116人と1万人を切ってしまったようです。建物の老朽化も相まって、入館者の減少が最大の課題であるように思います。本市の展示施設にも同じような状況が考えられます。

展示内容の工夫やPR活動、市内類似施設や他分野施設（市内・市外）との連携を深め、観光訴求力を高めることが喫緊の課題であると考えます。

【「豆田地区」伝統的建造物群保存地区について】

平成16年に、国の重要伝統的建造物群保存地区に指定（文化庁選定：約10.7%）された日田市は、江戸時代には幕府の直轄地「天領」となり、更に豆田地区には代官所が置かれたことから、陣屋町として栄えて来た歴史があります。

また、日田（豆田地区）が往時の地割を残し、歴史的建造物が現存しているのは、歴代の日田郡代が九州の幕領を支配する「西国筋郡代」を兼務していたことから、九州における政治的・行政的な拠点の一つとして位置づけられていたこと。そしてもう一つには、「日田金」と呼ばれる強力な金融資本をバックに繁栄した御用商人が、九州の経済に大きな影響をもたらし、近世から近代を通して商業地として栄えたことが、その歴史的背景に理由があります。

平成16年の重伝建に指定されて以降、保存事業補助金交付要綱をもとにして、建築物174、工作物86の修理、修景事業を年次的に実施しており、整然とした町並みが目を引いたほか、公衆トイレや案内サイン、消火栓の設備等、安全安心面や防災面の環境も整っています。

建造物の特徴としては、他地区の重伝建地区と異なり、居蔵造（瓦を葺いて木部を土で塗りこめる造り）と木部を見せる真壁造りの町屋があるほか、近代の洋館、醸造蔵、昭和初期の三階建家屋等が立ち並んでおり、町ごとに特徴ある歴史的景観を残しているのが特筆されるところです。

特に、居蔵造の建造物は、幾多の大火を経験した町ならではの知恵から生まれた造りであり、その重厚な佇まいは、歴史の重みをも感じさせられました。

本市においては、平成28年に策定した「歴史的風致維持向上計画」により、歴史的な町並みや建造物の保存事業に取り組んでおり、重点地区では歴史的風致形成建造物を指定し、保全に努めているところですが、将来的には「伝統的建造物群保存地区」の指定、更には「重要伝統的建造物群保存地区」指定を進めることが肝要だと思います。

日田市の経過を見る限り、重伝建指定によって保存事業に対する国・県からの支援や交流人口（観光客）の拡大など、相当の経済効果をもたらしています。

本市においては、往時の地割が現存する中に、城下町（城跡）・町人町・寺町が混在する稀有な町並みを保有しています。また、町並み保存に取り組んでいる民間団体が精力的に活動して、認知度や観光客増加に効果をあげていることから、重伝建指定に向けた施策を早期に実施し、交流人口の拡大による活性化を検討する必要があると感じています。

【「わかあゆ教育プラン」について】

延岡市の教育施策の特徴は、小中一貫校による学校再編と学校教育や公務運営におけるIC

Tの活用です。

延岡市の中高一貫校の取り組みは、平成22年に設置した「延岡市小中学校適正配置検討会議」が始まりで、その後「小中一貫校開校準備協議会」によって具体的な学校再編に向けた準備を行って来ました。

少子化、人口減少を視野に入れた取り組みですが、ここには単なる数合わせでの再編でなく、子どもたちに適切な教育サービスを楽しむため、学校の規模や教育システムなど、適正な教育環境を整えることが、再編に取り組む目的でした。

平成25年から順次再編を始め、平成27年までに一貫校4校（対象校11校）、小学校の統合1校（分校統合）、中学校統合1校（対象校2校）の再編を成し遂げています。

一貫教育の種類：一体型小中一貫教育（施設一体型）、連携型小中一貫教育（施設分離型）の2種類からなります。

期待される効果としては

教育方針等の一本化により、教員が共通認識を持って無駄のない効果的な教育課程の編成ができる。

小・中学校教員が相互乗り入れの授業が可能。特に、小学生が中学教員の専門指導を受けることができる。

異学年交流が出来る。

複式教育の解消。

新たな教育コミュニティの形成ができる。等の効果があったとのこと。

一方で、児童生徒数の増加によって合同での事業がしにくくなった。（的を絞りにくい）小学生のリーダーシップがなくなった。等の課題も表出されています。

全国的な人口減少を迎える中、本市に於いても例外ではなく、少子化に対応して学校統合を進めているが、小中一貫教育による効果を検証する価値はおおいにあるような気がします。

これは少子化対応だけでなく、いじめや不登校の問題、教員の多忙化問題、財政問題、中1ギャップ、学力・運動能力の低下等々、学校現場で山積する諸問題を解決する糸口になると考えます。

ICT教育については、国（文部科学省学習指導要領など）が法整備や制度設計しており、学校教育分野だけでなく、官公庁や民間企業においても業務効率化に向けて取り組みを始めているところであり、人口減少が急速に進む我が国にとって、高度な情報通信技術の活用は避けられない課題であると思います。

とりわけ、学校でのICT教育については、情報化社会やグローバル社会を生き抜くための必須アイテムになることから、本市においても拡充を図るための施策展開と財源獲得が急がれます。

【ふるさと納税について】

都城市のふるさと納税が全国自治体の中で日本一になったのは、平成27年、平成28年と2

年連続であったが、その後も右肩上がりの増加が続いており、昨年度（平成30年度）は95億円を達成しています。

当初、200万円から300万円だったふるさと納税が、わずかの期間で急増した背景には、都城（とじょう）市と間違えられていた故郷へのプライドと物産振興を軸にした官民（市民）協働の熱意ある取り組みにありました。

そこには、徹底したPR戦略と緻密なコンセプト戦略、事業者（ふるさと納税振興協議会）との強固な連携が相まって達成された偉業でした。

PR戦略においては、ザ！鉄腕DASH（H26年）、サザエさん（H27年）、ナイナイのお見合い大作戦（H28年）ど、全国放送を活用したメディア戦術が大きな効果をもたらした要因の一つでした。

また、ふるさと納税の最大のマーケットである首都圏においても、飛行機の都城号、東京モノレールの都城電車でのPRのほか、浜松町ビル的大型看板や東京モノレール電飾看板など、インパクトのある誘客宣伝事業を展開しています。

更に、こうしたPR関連事業は、ふるさと納税の増加と比例して戦略を拡大し、ウェブ広告などメディアを活用した広告宣伝や楽天レシピなどのCS向上事業への投資的効果につながっています。

ふるさと納税の増加に伴って、地元事業者で創設した「ふるさと納税振興会」が行う地場産業振興支援事業（新製品開発に対するハード、ソフト両面事業）や地域コミュニティ活動（住民が自主的に行うコミュニティ活動等）への支援制度が確立しているほか、肉用牛担い手農家支援や農業後継者支援などの地場産業振興、更には中学生海外交流などの教育環境整備、中心市街地再生プランの策定など、大胆な活用事業を行えるようになっていきます。

都城市の納税拡大プロジェクトが考案した返礼品は「日本一の牛肉と焼酎」です。あえて返礼品を肉と焼酎に絞ったことで、明確なコンセプトが出来、納税者の期待に応える結果となったような気がします。

我が村上市においても都城市に勝るとも劣らない地場産物が揃っていると思います。日本一に輝いた「村上牛」、日本一の消費量を誇る「越後むらかみ塩引き鮭」、北限の「村上茶」、一等米の「岩船産コシヒカリ」など、全国ブランドとしての逸品が多くあることから、今後村上市でのふるさと納税増加への期待が膨らんできました。

そのためには、本市においても都城市職員に負けない郷土愛と地域間競争を勝ち抜くための気概と戦略立案能力を養うことが必要であると感じました。人口（生産人口）の減少は、税収の減少に留まらず、地域経済の衰退につながり、ひいてはまちの活性化が損なわれる大きな要因になります。本市においても、ふるさと納税は収入を支える大きな柱と位置付け、村上市を全国に向けて発信する取り組みを急ぐ必要があると感じています。

小杉和也委員

【日田祇園の曳山行事について】

日田祇園山鉾会館にて市担当者から説明を受けた後、質疑に入ったが、日田祇園の曳山行事は400年ほど前に厄除けの神事として行われたことに由来し、日田祇園祭に日田市が対応していることはとの質疑に、神事であるので祭には直接補助等はないが、日田祇園祭前の平日に日田駅前で行われる日田祇園山鉾集団顔見世にはポスター等に市で予算を組み支援していた。

日田祇園の曳山行事が国の重要無形民俗文化財に指定されたことから、見送り幕・水引幕・山鉾等の修理・新調については、国庫補助事業である「民俗文化財伝承・活用等事業を活用し、国庫50%、県費8%、市費21%、自己負担21%の負担割合により平成19年度から保存修理事業を行っている。また、日田祇園囃子保存会への補助金は、平成27年度から市単独事業により事業費の1/2を補助している。

日田祇園山鉾会館は、ピーク時は3万人の入場者があったそうだが、現在では1万人程度、日田祇園の曳山行事が平成8年に国の重要無形民俗文化財に指定された後の経済効果はあると思うが、数字としてはつかんでいなかった。しかし、現在の豆田町にはまち歩きを楽しむ人や着物を着て散策する人も増えていることから、交流人口の増加にはつながっていると思われる。

昭和46年からは7月20日過ぎの土・日に開催されるようになったことから、夏休みに入った子どもたちが参加できるようになったが、お囃子や曳き手は若い人の流失で年々減っており、高校野球部の生徒に手助けしてもらうこともあると聞いた。

日田市の場合は、国の重要無形民俗文化財の指定が曳山行事に必要な見送り幕、水引幕、山鉾中心であり、乗せ物となる人形の人形師が一名だけとなり、後継者一名ができたというものの、祭りに欠かせない人形師が少ないことは将来の不安である。村上祭の場合は、おしゃぎり屋台全体の修復が必要となるため、修復における各分野の後継者を見つけておく必要がある。お囃子や曳き手の不足は全国共通の悩みだが、小学生・中学生のうちから近隣に住む児童・生徒にも参加してもらえる体制づくりを急がなければならない。

【「豆田地区」伝統的建造物群保存地区について】

豆田地区の伝統的建造物群保存地区は現地を案内してもらい視察したが、豆田地区のまちづくりは昭和の頃から続き、平成16年に国の伝統的建造物群保存地区に指定されてからは、老朽化の進んだ伝統的な建物の修理や、新築や増改築する建物を豆田町の特性に沿った外観に修景されている。

豆田地区の伝統的建造物群保存地区は修景が進み、市に寄贈を受けた建物がまちづくり歴史交流館になるなど豆田町の特性に沿った外観が整いつつある。また、大火にあった経験や木造建築物が密集していることから、防火水槽を設置して防災事業も計画的に進めていた。これは村上市でも考慮しなければならない点である。また、周辺にトイレが多く、まち歩きには必要不可欠なトイレが周辺に整備されており、この点も見習わなければならない。しかし、道路は

幅が狭いが一方通行でなく、車の往来が激しいので、日田市としてこの辺のところは改善の必要があると思う。日田市の金融機関も修景していたので、村上の金融機関も見習ってほしいと感じた。

豆田地区には日田市以外の資本が入った店舗もあるそうで、村上市も外資の店が進出してきた時の対応を今から決めておくことも重要で、村上の特性、おもてなしの心が乱れないように取り組んでいくべきだ。

【「わかあゆ教育プラン」について】

○小中一貫教育を提唱した理由及び現在の効果について

延岡市では小学校及び中学校におけるより良い教育環境の実現を図るため、小中学校適正配置検討会議を設置し、望ましい学校規模や学校再編のあり方を検討し、小中一貫教育を基本とする教育環境の再構築の方向性を示した。それに基づき学校の再編を行い、義務教育9年間を見通した一貫性のある小中一貫教育を推進することを延岡市の教育プランである「わかあゆ教育プラン」でも柱にしている。小中学校9年間の義務教育において系統性と連続性のある教育をすることにより、6・3制の見直しで中1ギャップの解消、小4・小5のリーダーシップ育成、家庭環境などの注意事項の引き継ぎも継続できる点など利点もある。しかし、どの学年に焦点を当てた事業をするか、小学校のリーダー性をどう育てるかなど問題点もあるようだ。

村上市では全国の公立で2番目となる中高一貫として、新潟県立村上中等教育学校が開校した。宮崎県は、8市町村で19校の小・中一貫教育校があるといい、九州や宮崎県で進んでいる方針なのかもしれないが、小学校と中学校では市立になるので、教育方針の共有や学校間交流がしやすいとの利点がある。村上市では郷育や幼保小中連携事業に取り組んでおり、連携は取れているものの、小・中一貫教育の方がカリキュラムも含めて系統性と連続性が強いと思う。岩船小・岩船中など小・中一貫教育に適した学校もあるので、これからも研究していく必要があると考える。

○ICT教育を活用した授業、プログラミング教育について

わかあゆ教育プランでは、児童生徒の学力向上と情報活用能力の向上を目指し、新しい時代に対応する教育の充実を図るために、ICT（情報通信技術）を活用した教育の推進を図るとしており、文部科学省の2022年までの5か年計画で環境整備を行う方針にのっとり整備を進めている。プログラミング教育では、教職員向けの研修の実施やプログラミング制御教材の整備を行っていた。

説明をしてくれた課長が教職員からの出向（部課長制）ということもあり、学校現場の実態を良く把握して整備を進めている印象を受けた。村上市ではタブレットの整備を進めた当初、タブレットが分厚く重くて、現場ではとても使いづらいものだったので、現場の声を良く聞いて整備を進める必要がある。

宮崎県では、校務でのICT活用で総合型校務支援システムを共同調達で導入する予定で、教職員の働き方改革が叫ばれる中、新潟県とも協力して導入していく必要もある。

○ふるさと教育について

わかあゆ教育プランでは、延岡を知り、延岡を愛し、延岡の未来について考える「ふるさと学習」を小中9年間において、連続的・系統的に推進するために、ふるさと学習の成果物（パンフレット等）を修学旅行等で配布する活動にも取り組んでおり、視察時に延岡市立南浦中学校の生徒が作った貝殻のストラップを頂いた。まさに、ふるさとを見つめ、どうしたらふるさとの魅力をPRできるかを学ばせる良い取り組みだと思う。延岡市では、ふるさと教育推進事業（観光パンフレット・民芸品等の制作）に、令和元年度は観光パンフレット部門に7校程度各5万円程度、民芸品等部門に3校程度各10万円程度を予算化していた。

村上市でも人形さま巡りで、村上小学校、村上南小学校の児童たちが自分たちで調べて作ったオリジナルパンフレットを観光客に配る取り組みを行っている。また、山北中学校では大阪への修学旅行時に地元物産品の販売をする商人体験をしている。しかし、しっかりと市で予算化し、成果物で延岡市をPRする取り組みは、自分たちが延岡市の良さを再認識し、地元を誇りを持ち、自信を持って語る成果は素晴らしい取り組みで見習うべきだ。

【ふるさと納税について】

都城市のふるさと納税の取り組みは、「都城市」と読んでもらえない、どこにあるのかわからないという悩みから始まり、肉（牛・豚・鶏）の生産量が日本一、焼酎ではメーカー売上日本一の企業があることから、市長を先頭に「日本一の肉と焼酎」というコンセプトで、返礼品は肉と焼酎のみ、すべて地元産を掲げ、テレビの全国放送、飛行機へのラッピング、東京モノレールでの車内広告と駅電飾看板、浜松町ビルPR看板、博多駅デジタルサイネージなど首都圏を中心にPRし、寄付金は平成26年には5億円、平成27年には42億円（日本一）、平成28年には73億円（日本一）、平成29年には75億円、平成30年には95億円と急増した。ふるさと納税を支える組織として返礼品事業者自らが設立したふるさと納税振興協議会が機能しており、寄付金の使い道も子ども支援、まちづくり支援、環境支援、スポーツ・文化支援、長寿支援、災害対策支援、人口減少対策支援など、地域全体が恩恵を受けるシステムが出来上がっている。

都城市を知ってもらおうというところから始まったPR戦略だが、市長の強いリーダーシップやNTTデータと協力した確かな戦略が功を奏して寄付金額が増加し、職員の意識改革もできたことは見習うべきところである。他業種の不満はなかったか聞いたところ、市長自らが、知名度が上がることで必ず他の業種にも波及すると丁寧に説明して納得してもらったそうで、自らが動くリーダーシップは大切である。ふるさと納税業者自らが設立したふるさと納税振興協議会の存在が大きく、市とも会議等で連携をとり、東京や大阪で都城市ファン感謝イベントを開催するなど、納税のリピーター確保のための取り組みもしており、ふれあいを通じて移住者・定住者の増加も目指している。村上市はふるさと納税返礼に関しては越後村上物産会に委託しているが、さらなる組織の充実が寄付金増加に向けて必要と思われる。ソフト面では、都

城市ふるさと納税川柳コンテストも開催しており、予算もさほどかからないことから、すぐにも同様な取り組みを行うべきである。

板垣一徳委員

【日田祇園の曳山行事について】

日田市の祇園祭は、毎年作り替えられるヤマと呼ぶ山鉦が曳き廻されます。現在、祇園祭に曳き廻されるヤマは、平成2年に制作された全高10mの平成山鉦1基と合わせて合計9基で曳山行事がとり行われています。

祇園囃子は、江戸から移住してきた小山徳太郎が伝えたといわれています。現在の演目は幕末期から昭和初期にかけての俗曲・端歌・流行歌であり、他の祇園囃子とは楽器構成も曲目も異なった独特なものです。三味線と笛、それに太鼓で演奏するのが特徴で、笛は明笛の系統をひく横笛です。人形は歌舞伎の名場面を題材とし地元の人形師が製作し、人形と飾りは毎年新調します。

村上市も7月7日に羽黒神社を「荒馬」に先導されて、各町内の山車が夜は提灯をつけて市内を巡行します。日田市の祇園祭と比較して大きく異なるのは、祇園祭は人形と飾が毎年新調されることです。毎年それを楽しみに大勢の人が集まるといことです。

【「豆田地区」伝統的建造物群保存地区について】

昭和50年の文化財保護法の改正により、伝統的建造物群保存地区の制度が発足し、城下町、宿場町、門前町など全国各地に残る歴史的な集落・町並みの保存が図られるようになりました。

豆田町は商家町として、平成16年12月10日に「重要伝統的建造物群保存地区」に選定されました。江戸時代には、その大半を天領として支配され、九州の政治・経済・文化の中心地として繁栄しました。

日田は幕府による九州支配の拠点として、ますます重要視されるようになり近隣諸国や京都大阪商人との取引で富を得た商人達が台頭し、代官所の公金を預かり、諸国大名に貸し付ける掛屋（かけや）として活躍する者もあられ、豊かな経済を背景に都市文化も栄えました。

観光ボランティアの方にその当時の建物・町並みを案内していただきました。豆田地区では電柱がすべて地下に埋設され、古くなった建造物も多くありましたが当時のまま維持保存されていました。

トイレが多く設置されており、消火栓は女性でも簡単に操作できるように軽量化がなされ、初期消火ができるようにホースも格納式となっていました。

【「わかあゆ教育プラン」について】

1 小・中一貫教育を提唱した理由及び現在の効果について

就学前教育から、小・中学校9年間の義務教育において系統性と連続性のある一貫教育を推進することによって、一貫教育を基本とする教育環境の再構築を実践している。

2 ICT教育を活用した授業プログラミング教育について

2018年度以降の学校におけるICT環境の整備方針により、目標学習用コンピューターを3クラスに1クラス分程度整備。指導者用コンピューターについては、授業を担当する教師1人につき1台を設置し、大型提示装置として、実物投影機を100%整備しているとのことである。

3 ふるさと教育について

学校教育課の依頼した講師が、各学校において学年または学級単位で講話を行う。講話は、1単位時間を基本とし総合的な学習の時間や学級活動等を活用して行っている。

以上3項目とも村上市には、すぐにも取り組まなければならない課題であると認識するとともに、村上市の教育として目指すべき方向性として非常に参考になるものと感じた。

【ふるさと納税について】

都城市のふるさと納税は、平成26年には5億円であったが、市長のリーダーシップのもと市のイメージアップ戦略としてPR活動に積極的に取り組みを行った。

まず第一弾として、民間業者に依頼し、現状分析を行い、戦略を立て直すこととしふるさと納税返礼品の全面リニューアルを行った。ふるさと納税運営会社については、複数社と契約すると共に常に効果を検証し、それに応じた業者の見直しにより利用頻度の低い業者には見切りをつけることも行っている。返礼品に関しては、出荷量日本一の肉と焼酎に限定し、すべて地元産で対応すること。

そして、第二弾としては、徹底したPR作戦を展開すること。その手法として、情報媒体を活用した知名度向上の戦略を駆使し、全国放送の番組で取り上げてもらうこと。実際に放送された番組名を挙げれば、「ザ鉄腕dash」「サザエさん」「ナイナイのお見合い大作戦」など。人口の多い首都圏を中心としたPR戦略としては、「ソラシドエア・都城号」によるボーディングや「東京モノレール・都城電車」と称して車内広告をすべて都城市の宣伝として活用した事例、また「浜松町ビル屋上の大型PR看板」、「博多駅デジタルサイネージ」などが挙げられる。

地元事業者で創設され返礼品事業を委託している「ふるさと納税振興協議会」では、メディアを活用した広告宣伝を主体的に実施しており、SNSを活用した都城独自の返礼品やふるさと納税に関する情報、キャンペーン情報を発信するなど、積極的に顧客の取り込みに貢献している。併せて顧客満足度向上策として、インターネット情報サイトに調理方法を載せるなどのサービスも行っている。

いずれにしても、大きなことを成し遂げるためには人材育成が最も重要であり、市職員の意識改革が必須である。都城市長はその牽引役として、先頭に立ってリーダーシップを発揮した結果であると強く感じたしだいである。

高岡輝夫委員

行政視察の初日は、午後からのスタートとなりました。この機会をいただきました村上市民の皆様から感謝申し上げます。この視察に関し、一人当たり8万5千円の費用が発生しており、昼食夕食は自己負担（朝食付きのビジネスホテル）ですが、費用以上の研修成果をこれからの議会活動に活かして参りたいと思います。今回は都城市で研修した「ふるさと納税」を村上市の実践に生かしたいと思います。伝統文化の維持保存や街の活性化、子供たちの支援その他すべてにお金が必要です。視察先の都城市は、子供支援に、ふるさと納税から、約40億円を活用しているとのこと。先ず村上も「ふるさと納税」で当面10億円、目標30億円で早速取り組んでもらいたいと思います。議会活動を通じて訴えていきたいです。

【日田祇園の曳山行事について】

大分県日田市で「日田祇園山鉦会館」にて日田祇園の曳山行事、同じく日田市「豆田地区」にて伝統的建造物群保存地区の視察を行いました。

後記する、延岡市の「小中一貫教育」、都城市の「ふるさと納税」は、平成の新しい施策と言えますが、日田市の曳山行事、伝統的建造物群保存地区とも、新しい施策ではなく長い日田市の歴史、文化等の集大成でもあり、そこに住む人の思想の表現でもあります。歴史文化等は、各地がそれぞれの個性を主張することで訪れる人に感動、喜びを与えともいわれていますので、単に、現象面の比較をしても余り意味のないことで、保存、維持管理に工夫と努力をされていること、これらを市民のアイデンティティーとして大事に保持していること、またこれらをどのように観光資源として生かしているかを研修してきました。日田市の文化財保護課の皆さんの貴重な意見を聞くことができました。平成8年12月に「国重要無形民俗文化財に指定され、平成28年11月には、ユネスコ無形文化遺産「山・鉦・屋台行事」として33団体とともに、「人類の無形文化遺産」の代表的な一覧表に記載されております。

「山鉦会館」の維持管理は、「日田祇園山鉦振興会」が指定管理者となり、あわせて江戸時代に制作された山鉦に不可欠な、見送幕、水引幕、山鉦保存修理に「保存修理委員会」が、国の民俗文化財伝承・活用等の事業を導入し、文化庁、大分県、日田市の補助を受けながら計画的な保存、修理、復元新調事業を行っています。平成30年度は約1700万円の事業費の約20%が日田市の補助金となっています。

村上大祭はじめ市内の祭礼も、維持管理、補修復元等に、各区、保存会等努力されていますが、資金的に十分ではないと聞いております。伝統文化は、地域の財産、住む人の心のより処です。政策的、資金的に優先的取り組みが必要です。ふるさと納税の活用ができればと思います。

【「豆田地区」伝統的建造物群保存地区について】

日田市豆田地区は、商家町として建設され、江戸時代初期から天領となり、九州の政治経済の中心として栄えたところで、そこに残る往時の地割の残る町並みには旧家などが立ち並び、江戸時代後期の町人、商人町の面影を色濃く残す地区です。平成16年に国の「重要伝統的建

造物群保存地区」に選定されたところです。

日田市では「日田市伝統的建造物群保存地区保存条例」を定め、歴史的、文化的景観を後世に継承し、日田市の文化的向上に資することを目的としています。

本来、伝統的建造物群保存地区制度は昭和50年に誕生した文化財保護法による支援制度で各地の風土、文化に根ざした町並み景観を後世に残すためですが、そのためには、条例に従い、計画に基づいた保存事業例えば、電線類の地下埋設、多くの木造建築物が存在する地区故の、防火の施設の整備、危険箇所へ対応など防災の対応も景観に配慮した優れた配慮が随所に見られました。

町並みの景観は、住民の残すべき財産と同時に、観光資源として活用すべきものと思いますが、この地区の細かい配慮は、観光に活かされているように思えました。ひるがえって村上市を見ますと、観光客を意識した施策が不足し、逆に観光にマイナスなことを行っていることも、他市を視察することで見えてきます。村上の歴史、文化等を生かした街づくりと、それを生かした観光客増につながる提案、施策を進めたいと思います。

【「わかあゆ教育プラン」について】

宮崎県延岡市は、先般、ノーベル賞の授賞者吉野先生とマラソンの宗兄弟で有名な「旭化成」の企業城下町ですが、「未来をひらく人づくり都市宣言」をしています。「わかあゆ教育プラン」と銘うち、いろいろな教育プランを実行していますが、今回は特に、「小中一貫教育について」調査、研修をしてきました。

本来義務教育9年間を見通した一貫性のある教育が「一貫教育」ですが、文科省では、義務教育学校として、一つの学校でカリキュラム編成を通して、一貫性、連続性のある教育を期待しています。

すべての市立小、中学校が中学校区ごとに連携し、教職員の指導方法の工夫と児童生徒一人一人の学習内容の確実な定着を進め、学力の向上を一貫して推進するとしています。

それは、施設一体型（一体型の小中一貫教育）と施設分離型（連携型の小中一貫教育）で実施され、小学校と中学校が目標を共有し、教職員が一体となって9年間の系統をふまえた学習指導等に組織的に取り組んでいます。

目標は、「自分と郷土に「誇り」を持ち、明日にはばたく人間性豊かな子供の育成」ですが、「レベルアップ延岡学力の向上協議会」を立ち上げ、小中連携しての学力向上を図っています。併せて教職員の指導力向上プロジェクト会議等も行い、学力向上につなげています。

延岡市の小中一貫校では、教育方針の一本化、教職員が共通認識を持って指導に当たり無駄のない教育課程の編成ができること、教職員の相互乗り入れの授業も可能になり、中学校の教員の専門性を小学生の指導に生かせること、異学年交流、複式授業の解消、小中一貫校を核とした新たな教育コミュニティが形成される等の教育効果が期待されています。

反面、学年の絞り込みが難しいこと、中学校のリーダーシップが大きく、小学校の存在が小さくなること、教職員の負担が増加すること、などあるが、9年間の一貫性、連続性のある教

育は、少子化の時代の中では、すぐれた方法であると思われます。

村上市もこの時期だけでも5校の小学校の閉校式があり、来年4月からは統合小学校となりますが、村上市（教育委員会）は、小中一貫校の長所を生かし少子化時代の子供たちの教育環境の改善を図ってもらいたいものです。子供の教育に勝る施策はありません。議会で村上市の取り組みについて取り上げたいと思います。

【ふるさと納税について】

宮崎県都城市の「ふるさと納税」の現状は、平成30年度約95億円です。ちなみに村上市の「ふるさと納税」額は、約3億円強です。

都城市は、平成26年は、約5約億円、27年約42億円、28年約73億円、平成29年約75億円と寄付金額は急増しています。特に平成27年平成28年は2年連続で「日本一」となっています。その結果 都城市の対外的PRにつながり 地場産業の活性化につながり 職員の意識向上となっています。

返礼品は、100%地元産品で、それらの事業者自ら「ふるさと納税振興協議会」を立ち上げ、この協議会が自主的に行政を強力にバックアップする形になっております。

課題は、ふるさと納税に頼らない取り組みを、事業者が元気なうちに製品の品質向上、供給体制の確保を図りたいとのことです。

特に都城市の「ふるさと納税」は、コンセプト、戦略（広告、PR含む）が優れていること、地場産品事業者が主体的に活動していることですが、飛躍のモーメントで重要な点は、市長のリーダーシップの下、職員の意識改革が向上したことでしょう。感心したこと（心に深く感じたこと）は、携帯している市役所の職員手帳にも（市役所ホームページにも）記載しているそうですが、「都城フィロソフィー」の素晴らしさです。京セラの稲森和夫氏がよく言っていたことですが、個人として「素晴らしい人生を送るために」、職員として「素晴らしい都城とするために」と2つのフィロソフィー（哲学）を実践しているように感じたことです。印象に残っているのは、「一人一人が都城市役所」「全員心をつににする」「燃える集団となる」「結果にこだわる」など、地方公務員の発想を超えた実践哲学です。人が、戦略、戦術の実行者で、物より人なのだとの思いを再確認しました。

このことが、「ふるさと納税」2年連続日本一の原動力と思います。

村上市も、当面は現在の約3倍、10億円、そして約30億円に高めるポテンシャルは十分あると思います。

それには、我々議員も職員も市民の皆様も発想の転換と取り組む熱意が必要です。今後議会定例会等で取り上げたいと思います。

佐藤重陽委員

【日田祇園の曳山行事について】

「山・鉦・屋台行事」として平成8年に国重要無形民俗文化財に指定され、平成28年には

ユネスコ無形文化遺産に登録されました。当市、村上まつりも「村上祭の屋台行事」として昨年、国重要無形民俗文化財に指定され、次はユネスコ無形文化遺産の登録に向け活動しています。日田市は伝統行事の継続と毎年作り変えられるヤマ（山鉾）の製作技術者の確保・育成が課題。祭礼日の土日移行や職人の確保・育成に行政も支援し、継承者を育てている。当、村上市においても政教分離の建前の中で、観光・産業に貢献する祭りをどんな形態で継承していくか、今一步、行政が関わっていく必要があると考える。

【「豆田地区」伝統的建造物群保存地区について】

江戸時代には幕府の直轄領、いわゆる天領として街道の要衝を担い、九州地方の政治・行政の拠点であった。また、経済に大きな影響を与えた。町人町として発展した豆田町は、往時の地割りや伝統的な建造物が群として残り、国の重要伝統的建造物群保存地区に選定された。江戸期、明治・大正期、昭和初期の建物が時代を偲ばせる景観を創り出している。当、村上市の中では市内周辺地域には匹敵する資源があると思うが、市内中心地域の資源が群でなく点在している。その弱点とも思える点在する資源をどう繋いでいくかが当市のまちづくりのポイントではないかと考える。

【「わかあゆ教育プラン」について】

子どもを取り巻く環境の変化をとらえ、自分と郷土に誇りを持ち、明日に羽ばたく人間性豊かな子どもの育成を図る。「未来をひらく人づくり都市宣言」を行い、学校再編計画を組み将来の取り組みを形にしていった。学校・家庭・地域の連携による教育コミュニティづくりを小中一貫教育の中に取り込み進めている。教育方針等の一本化により、小中学校の教職員が共通認識のもと指導にあたる。多様な異学年交流ができ、小中一貫校を核とした新たな教育コミュニティを形成する。

ICT教育を活用し、新学習指導要領に伴い例示されているプログラミング学習の小学校全校実施。ふるさと教育は、さまざまな分野で活躍する方たちに、「子どもたちに伝えたい思い」を話して頂くことで、子どもたちの困難に立ち向かう逞しさや自立する力を育み、将来の夢や希望に向けて努力する気持ちを高める。当市においても名称などは違えど、同様・同等の取り組みがあります。一概に比較できませんが、今少し考察のうえ延岡市の先進的な取り組みと考える事業を当市に導入するとどうなるのか考えてみたい。

【ふるさと納税について】

物産振興を軸にしたまちづくりの推進。このことを踏まえたふるさと納税の取り組み。まずは、宮崎県都城市を知ってもらう。つかみは日本一の肉と焼酎。返礼品事業者による「ふるさと納税振興協議会」の設立により、品質向上・供給体制の確保。ふるさと納税振興協議会と都城市が連携し、一体となったPR戦略。ふるさと納税振興協議会が行政を強力にバックアップする。寄付の集める金額を目標にするのではなく、寄付者の数を目標に据える。このような考え、コンセプトを基に事業、広報活動を積極的に展開し、都城市ファンを育てていきリピート率を伸ばしている。ふるさと納税日本一を2年続けたのを機に、毎年、上位を占めている。

実践に即したマニュアル作りが求められていると感じました。村上市のマニュアルも再度検討しなおす必要があると考えます。

三田敏秋議長

【日田祇園の曳山行事について】

非常に歴史の深い日田祇園曳山行事について学ばせていただきました。

九州の交通の要所として、江戸時代には天領として栄えた日田の地で山鉦が作られ、今日まで継続して、引き継がれてきたことに深い感銘を受けました。

その背景には、当時この地域がいかに豊かであり、数多くの富豪が存在したか想像をしたところであります。

しかし現在は、市、県、国の重要無形文化財の指定を受け、平成28年にはユネスコ無形文化遺産登録を受ける等、今後継続して祇園山鉦を後世に伝えていくには、多くの課題もあることを教えていただきました。

人口減少による引き手の減少、国県市合わせて復元、新調には合わせて補助率79%、地元の町内会での21%の事業費、山鉦は、多層人形山車の曳山ということから、人形と飾りは、ほぼ毎年新調とのことでした。

本市においても村上大祭が国指定となったことから、日田市で学んだ多くの課題等について、検討し村上大祭の末長い継続を願うものです。

今後、地域での祭りやイベントの開催においては、地域の理解、協力、そして熱意が必要、不可欠と感じました。

【「豆田地区」伝統的建造物群保存地区について】

豆田地区の歴史は古く、江戸時代には天領として栄え、九州における政治的、行政的な拠点として発展、街道の要衝でもあったことから歴史の代官の多くは、九州内の幕領を支配する「西国筋郡代」を兼務、そのこともこの地が繁栄した礎であるとのことでした。

西国筋郡代の威光をもって台頭したのが「日田金」と呼ばれた強力な金融資本を持つ御用商人が「掛屋」=現在の銀行、巨万の富を築き、九州地方の経済に大きく影響を与えた。

この掛屋が豆田地区での中心となり商家、商業地として発展し現在に歴史的建造物を多く残した。

平成16年に国の伝建地区に指定を受け、古く立派に整備された町並みは非常に素晴らしいものでした。

しかし今日、人口減少社会ということもあり、空き家の発生や伝建地区と観光との結びつきが見えない住民の理解等を含め、伝建地区の活性化が望まれる等、多くの課題もあるとのことでした。

本市においても、旧市街地において、このような取り組みが行われており、私どもも大変多くを学ぶことができました。

また、市内においても歴史的に大変重要な建造物もあり、保存方法についても住民の理解、市民の認知等を含め、課題解決のための取り組みが必要であると感じました。

【「わかあゆ教育プラン」について】

小中一貫教育については、本市と同様に少子化による学校再編の問題が大きく関わっているように感じました。この再編計画、小中一貫教育に至るまでには、大変な努力をされたものと推察をしたところであり、無論、中一ギャップの解消、一貫教育を進めることで小中教師の連携等、子どもたちにとってスムーズな教育が行われる等メリットも大きいものと感じたが、反面、リーダー性が育たない等の問題も指摘されていました。一方、行政においては、教育施設の統合は教育の質とは関係なく、予算軽減効果は大きいものと感じました。

ふるさと教育においては、将来自立できる子どもたち、郷土愛、郷土に誇りをもつ、子どもたちの育成など大きく教育効果をもたらすものと感じることができました。

教育者OBや地域の人々など多くのボランティアが参加されるなど、地域における子ども教育の推進を感じる事が出来ました。

ICT教育については、特にコミュニケーションの重要性を大切に推進していること。県全体取り組みを進め、経費の節減に努めているとのことで、子どもたちの学習効果の向上に努めていること等多くを学ばせていただきました。

今後、本市の教育についても、今回学んだことを活用し、様々な提言に努めてまいりたいと思いましたが、子どもたちの負担軽減も大切との思いもありながら、一方で将来社会へ出ていくことを考えるとき、学生時代にある一定の負担を知ることも大切な経験であると感じるところであります。

【ふるさと納税について】

「幸せ上々、みやこのじょう」

日本一の肉と焼酎ふるさと納税で平成 27、28 年度 2 年連続日本一。平成 30 年度には 95 億。私どもでは想像もつかぬ、ふるさと納税。

最初のころは、「みやこのじょうし」と読んでもらえず、「とじょうし」などと読み方が間違われ、宮崎県都城市を知ってもらうため、ふるさと納税に特に力を入れたとのお話を聞いて、ことさら驚かされました。

平成 26 年度に 5 億円であったふるさと納税が平成 30 年度には 95 億円。まさに無限の可能性のあるものと感じさせられました。たしかに、首都圏や空港、JA 等での大々的な PR、民間企業の力を借りての PR 活動等、都城市を知ってもらうため、全力を尽くしたとのことでしたが、物事は本気度によっては想定何倍もの力が発揮できるものとの思いを強くしました。結果は、税収の大きな増は無論ですが、都城市の認知度の向上、地場産業の活性化、職員意識、改革等ますます大きな効果が生み出されていることに驚きました。

本市においても、村上の認知度の向上を目指しながら良質な地場産品等を活用し、より高い意識の中で村上のファンを創出することを意識することによって、関係人口の増加を図り本市全

体のモチベーションの向上につながるという単に税収の増加だけではない大きな効果と期待をもって、ふるさと納税の積極的な取り組みに努めるよう思いを強くした研修でありました。